

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 ビーピー・カストロール株式会社

【英訳名】 BP Castrol K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小石孝之

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03-5719-6000(代)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 渡辺克己

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03-5719-7870

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 渡辺克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第34期 第1四半期累計(会計) 期間	第35期 第1四半期累計(会計) 期間	第34期
会計期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
売上高 (千円)	2,834,331	2,719,244	13,177,874
経常利益 (千円)	692,737	600,967	2,881,827
四半期(当期)純利益 (千円)	387,714	329,961	1,631,036
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,491,350	1,491,350	1,491,350
発行済株式総数 (株)	22,975,189	22,975,189	22,975,189
純資産額 (千円)	5,982,589	7,188,503	7,100,240
総資産額 (千円)	8,631,183	9,636,871	10,653,474
1株当たり純資産額 (円)	260.58	313.11	309.26
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.88	14.37	71.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	16.00
自己資本比率 (%)	69.3	74.6	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,486	295,173	1,621,655
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△65,822	△1,544,646	△174,356
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△212,705	△218,115	△366,265
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,334,706	1,215,192	2,682,780
従業員数 (人)	128	128	129

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	128 (24)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	前年同四半期比(%)
潤滑油(千円)	1,347,188	100.9
合計	1,347,188	100.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(受注実績は販売実績とほぼ同様であります。)

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	前年同期比(%)
潤滑油(千円)	2,719,244	95.9
合計	2,719,244	95.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期会計期間における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日		当第1四半期会計期間 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社オートバックスセブン	571,676	20.2	544,564	19.4

(注) 相手先別に売上割戻を集計することが困難なため、売上割戻金控除前の金額及び割合を使用しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間における我が国経済は、海外経済の回復や政府による経済対策を背景に企業収益の改善がみられました。一方、3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」がもたらした被害は甚大であり、今後の日本経済全体に与える影響が懸念されます。

雇用情勢につきましては、完全失業率が若干改善したものの、引き続き高い水準で推移いたしました。

自動車業界におきましても、自動車登録台数は7カ月連続で前年を割っており、また、原油価格及びガソリン店頭価格の上昇が消費者心理に影響を与えている状況であるため、先行きに対しては慎重な見方が続いております。

このような市場環境の下、消費者の関心の高い環境に配慮した低粘度・省燃費のプレミアムオイルの販売に焦点を当て、カーショップでのシェアアップ並びにカーディーラー等の新規顧客開拓を積極的に推進いたしました。

なお、3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により特に東北地方における物流等に影響がございましたが、第1四半期の業績に直接与えた影響は僅かでありました。

この結果、当第1四半期会計期間における売上高は2,719百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は604百万円（同11.8%減）、経常利益は600百万円（同13.2%減）、四半期純利益は329百万円（同14.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、9,166百万円（前事業年度末は10,118百万円）となり、952百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金（232百万円の増加）、受取手形及び売掛金（1,022百万円の減少）及び短期貸付金（190百万円の減少）によるものです。（なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、470百万円（前事業年度末は534百万円）となり、64百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産（13百万円の減少）及び投資その他の資産（54百万円の減少）によるものです。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,411百万円（前事業年度末は3,517百万円）となり、1,106百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金（227百万円の減少）、未払金（191百万円の減少）、未払費用（163百万円の減少）、未払法人税等（410百万円の減少）及び賞与引当金（149百万円の減少）によるものです。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、37百万円（前事業年度末は35百万円）となり、1百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金（8百万円の減少）及び受入保証金（10百万円の増加）によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、7,188百万円（前事業年度末は7,100百万円）となり、88百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により329百万円増加し、剰余金の配当により241百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,215百万円となり、前事業年度末より1,467百万円減少いたしました。

なお、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、295百万円（前年同四半期比283百万円の増加）となりました。これは主として、税引前四半期純利益が579百万円、賞与引当金の減少149百万円、売上債権の減少1,022百万円、仕入債務の減少227百万円、未払金の減少201百万円及び法人税等の支払額658百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,544百万円（前年同四半期比1,478百万円の増加）となりました。これは主に貸付けによる支出2,500百万円、貸付金の回収による収入1,000百万円及び有形固定資産の取得による支出30百万円によるものであります。

なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、218百万円（前年同四半期比5百万円の増加）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,975,189	22,975,189	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株主 として権利内容に制限のな い、標準となる株式。 単元株式数 100株
計	22,975,189	22,975,189	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	22,975,189	—	1,491,350	—	1,749,600

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,950,200	229,502	—
単元未満株式	普通株式 8,089	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,975,189	—	—
総株主の議決権	—	229,502	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄は、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14,000株及び80株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数140個が含まれております。

3 「単元未満株式」欄は、当社所有の自己株式が34株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ビーピー・カストロール 株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11番2号ゲートシティ大 崎イーストタワー	16,900	—	16,900	0.07
計	—	16,900	—	16,900	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	350	365	366
最低(円)	322	336	294

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------|
| ① 資産基準 | 0.1% |
| ② 売上高基準 | —% |
| ③ 利益基準 | △0.0% |
| ④ 利益剰余金基準 | 0.1% |

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,598	110,231
受取手形及び売掛金	1,512,593	2,534,682
商品及び製品	575,250	498,325
原材料及び貯蔵品	24,616	27,413
前払費用	31,873	30,263
繰延税金資産	320,082	320,082
短期貸付金	5,894,194	6,084,821
未収入金	453,988	503,271
その他	11,817	9,975
貸倒引当金	△172	△200
流動資産合計	9,166,841	10,118,867
固定資産		
有形固定資産	※1 307,913	※1 320,964
無形固定資産	8,626	5,532
投資その他の資産	153,489	208,108
固定資産合計	470,029	534,606
資産合計	9,636,871	10,653,474
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	920,428	1,147,910
未払金	608,894	799,996
未払費用	454,797	618,163
未払法人税等	266,012	676,708
預り金	76,085	15,346
賞与引当金	62,367	212,072
その他	22,654	47,336
流動負債合計	2,411,240	3,517,535
固定負債		
退職給付引当金	11,112	19,685
受入保証金	26,014	16,012
固定負債合計	37,127	35,697
負債合計	2,448,367	3,553,233

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	3,952,557	3,863,658
自己株式	△6,451	△6,451
株主資本合計	7,187,055	7,098,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,447	2,084
評価・換算差額等合計	1,447	2,084
純資産合計	7,188,503	7,100,240
負債純資産合計	9,636,871	10,653,474

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,834,331	2,719,244
売上原価	1,308,182	1,270,263
売上総利益	1,526,149	1,448,980
販売費及び一般管理費	* 840,296	* 844,362
営業利益	685,852	604,617
営業外収益		
受取利息	4,161	3,075
受取配当金	700	—
受取賃貸料	3,862	3,862
受取手数料	3,323	2,813
受取補償金	1,943	726
為替差益	3,974	—
その他	1,264	1,119
営業外収益合計	19,231	11,596
営業外費用		
売上割引	12,346	12,183
為替差損	—	3,063
営業外費用合計	12,346	15,246
経常利益	692,737	600,967
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33	27
特別利益合計	33	27
特別損失		
固定資産除却損	72	213
特別退職金	2,165	5,081
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,484
特別損失合計	2,238	21,779
税引前四半期純利益	690,532	579,216
法人税等	302,818	249,254
四半期純利益	387,714	329,961

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	690,532	579,216
減価償却費	42,260	31,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△247,910	△149,705
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,936	△8,572
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△7,310	—
受取利息及び受取配当金	△4,861	△3,075
支払利息及び売上割引	12,346	12,183
固定資産除却損	72	213
売上債権の増減額 (△は増加)	666,285	1,022,089
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,215	△74,127
その他の資産の増減額 (△は増加)	△118,792	107,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,306	△227,482
未払金の増減額 (△は減少)	△148,184	△201,534
その他の負債の増減額 (△は減少)	△372	△125,246
小計	866,185	963,004
利息及び配当金の受取額	6,878	3,072
利息及び売上割引の支払額	△21,288	△12,183
法人税等の支払額	△840,289	△658,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,486	295,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△1,000,000	△2,500,000
貸付金の回収による収入	1,000,000	1,000,000
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△94,945	△30,845
無形固定資産の取得による支出	△380	△3,500
投資有価証券の取得による支出	△297	△301
出資金の回収による収入	29,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,822	△1,544,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△212,705	△218,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,705	△218,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△267,041	△1,467,588
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,747	2,682,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,334,706	※ 1,215,192

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち過年度及び当第1四半期会計期間の負担に属する金額を損失及び費用に計上する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ709千円減少し、税引前四半期純利益は17,194千円減少しております。 また、当会計基準等の適用に伴い、投資その他の資産に含まれる「敷金及び保証金」は17,194千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用について、当第1四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 461,401千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 433,137千円
2	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額 300,000千円		当座貸越極度額 300,000千円
	借入実行残高 ー千円		借入実行残高 ー千円
	差引額 300,000千円		差引額 300,000千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給料手当 252,794千円		従業員給料手当 244,181千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 103,608千円		現金及び預金 342,598千円
	融資期間が3か月以内の短期貸付金 1,245,239千円		融資期間が3か月以内の短期貸付金 894,194千円
	預入期間が3か月を超える定期預金 △14,141千円		預入期間が3か月を超える定期預金 △21,600千円
	現金及び現金同等物 1,334,706千円		現金及び現金同等物 1,215,192千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	22,975,189

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	16,934

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	241,061	10.5	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループの事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	313円11銭	1株当たり純資産額	309円26銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	16円88銭	1株当たり四半期純利益金額	14円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	387,714	329,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	387,714	329,961
普通株式の期中平均株式数(株)	22,958,255	22,958,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5 月 14 日

ビーピー・カストロール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大澤栄子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビーピー・カストロール株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ビーピー・カストロール株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5 月13日

ビーピー・カストロール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大澤栄子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビーピー・カストロール株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ビーピー・カストロール株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。